

2 学部・附属三校・公立学校との共同研究

- ・国際理解教育プログラムの開発
- ・財政教育プログラム、あい・サポート授業、発想力トレーニング等の公立学校への普及

評価：S（特にすぐれている）

- 附属小学校と合同で、生徒8名、教員2名がタイ・カセサート大学附属学校を訪問し、国際交流を行った。今後、隔年で相互に訪問団を派遣し、交流継続を確認した。
- 本校初となるアメリカ合衆国への海外国際研修を実施し、生徒20名と教員4名がロン・クラーク・アカデミー校を訪問し交流を深めた。2019年度には同校からの訪問を受け入れる予定である。なお、和歌山市の協力を得て、この研修概要及び成果を一般市民に発表する機会を設けた。
- 教育学部の「実践的地域連携推進事業」において、12件の研究に本校職員が関わった。
「あい・サポート授業」を公開し、近畿及び和歌山市内中学校のPTA関係者等が参加した。
「財政教育プログラム」の授業を、主権者教育の共同研究として位置づけて実施公開する予定である。
- 大阪大学教授との共同研究成果「思考力向上プログラム」生徒用冊子を用いて、総合的な学習の時間のカリキュラムの改善に取り組んでいる。

3 いじめ問題、不登校の防止・対応方策

- ・学校全体で生徒指導体制と支援体制を改善
- ・いじめ防止教育プログラムを整備
- ・主体的学習を支援するシステムの活用（iプリ）

評価：A（よくできている）

- 生徒指導部、特別支援教育部及び教育相談部が、インクルーシブ教育に係る研修グループと連携し、研究者や専門機関関係者を招聘し校内研修や公開研修を実施することによって、何が必要かを見取り支援する力量を向上させた。
- （一社）Inochi 未来プロジェクトから講師を招聘し、第1学年生徒を対象として「いじめを無くすために」をテーマとしたワークショップ型特別授業を実施した。
- 第1・2学年生徒の教育相談の機会を2月に設けた。問題に早期対応するとともに、得た情報を新年度学級編成に活用する。
- 生徒が自分の課題に応じて自主学習を行えるシステム（iプリ）を導入した。別室に登校したり、欠席が連続したりしている生徒に対する学力補充の手立てとして活用できた。

4 広報の充実

- ・「スクールライフ・ガイド」の整備（生徒・保護者対象）
- ・学校案内の刷新と体験学習の充実（小学生・保護者対象）
- ・研修案内、実践研究の成果を魅力ある形で発信（教育関係者対象）

評価：B（できている）

- 年度初めに必要な情報（教育目標・重点課題、生徒指導関係文書、年間行事予定等）を「スクールガイド」として冊子にまとめ、全家庭に配付した。
- 学校案内パンフレットの内容を、学校の特徴をPRするように改善した。小学生対象の体験学習では、タブレット端末活用を体験できるように教科や内容を精選した。
- 入学選抜の実質倍率に変化はなかったが、入学希望児童が昨年を6名下回った。入学選抜日程を工夫したが希望者は増加しなかった。H28以後、和歌山市内における少子化の進行以上に、希望

者が減少している。地元の小学生や保護者に対してパンフレットを配布するなどして、本校の特色・魅力を伝える必要がある。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
出願数（人）	181	173	161	166	151	115	98	92
倍率（倍）	2.6	2.5	2.8	2.8	2.6	1.9	1.6	1.6

□生徒及び保護者の評価では、情報提供に関する項目が他の項目に比べて低い傾向にある。学校や学年・学級における取組成果等の発信を充実させる必要がある。

5 学校運営の見直し

- ・常勤校長導入・定数削減に伴う学校運営の改革
- ・学校運営協議会の設置準備
- ・学校評価とその活用方法の見直し
- ・教員の働き方改革推進（入学選抜、部活動運営等）

評価：B（できている）

□地域の公立学校に対して、教員研修の機会提供をとおして多様なモデルを示すことに主眼を置いて学校運営を行った。2020年度からの校長常勤化及び将来の学校規模縮小が決定し、附属小学校と連携して準備を開始したところである。

□附属小学校、附属特別支援学校と連携して、学校運営協議会設置の検討を開始した。

□学校評価に関して、質問項目を一部見直したほか、保護者アンケートの実施方法等を見直した。

□入学選抜の学力検査内容を変更した。より多様な生徒を受け入れることを目的としているが、教員にとっては、これまで2日実施であった選抜を1日で実施することができ、業務軽減につながった。昨年度から、部活動に平日の休養日（原則水曜日）を設けて週2日休みとし、この日に職員会議または現職教育を1回当たりの時間を短縮して毎週実施している。今年度は研究体制を変更したことにより校内研修の回数とともに準備に要する時間が増加した。

□出退勤記録を作成する仕組みを導入し教員の勤務状況を把握した。まだまだ勤務時間の大幅な抑制には至っていないが、勤務時間に対する職員の意識改革ができ、超過勤務縮減に向けた具体的方策を実施する基礎資料を得た。